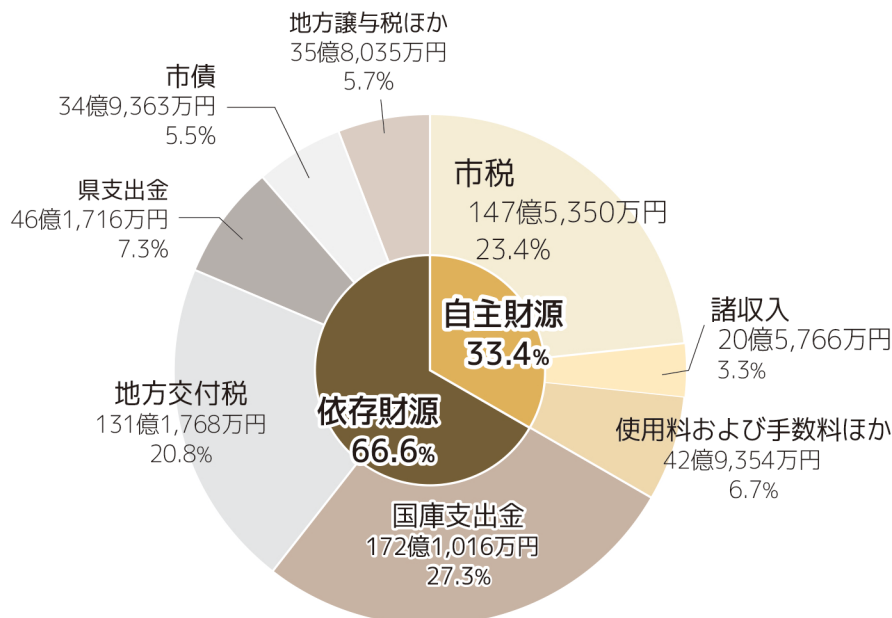


大牟田市の財政

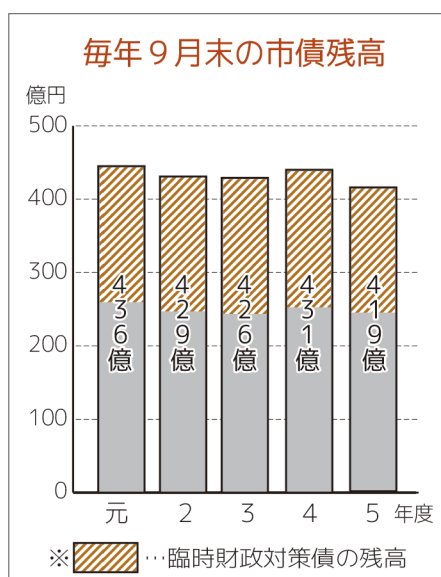
令和4年度 一般会計決算

歳入

631億2368万円



歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
631億2,368万円	623億1,501万円	8億867万円	1億4,868万円	6億5,999万円	1億998万円



市民一人当たり (令和4年度)	使った費用……578,958円 負担した市税…137,072円 市債残高……411,088円
市民一人当たり (令和5年4月～9月)	使った費用……225,269円 負担した市税…77,471円 市債残高……391,551円
都市計画税の 使途(令和4年度)	都市計画事業費等…42億4,633万円 充当した都市計画税…3億4,202万円
入湯税の使途 (令和4年度)	観光振興費等……8億8,873万円 充当した入湯税……201万円
一時借入金 の状況	残高 0円 (令和5年9月末現在)
市債の状況	残高 418億8,576万円 (令和5年9月末現在)

市の財政状況を知ってもらうため、令和4年度決算額と令和5年9月末日現在の予算の執行状況、財産、市債および一時借入金残高を公表します。

■ 問合せ 財政課 (☎ 412507)

13年連続の黒字決算

令和4年度決算額は、歳入が631億2千万円、歳出が623億1千万円です。歳入と歳出の差は8億1千万円となり、ここから翌年度へ繰り越した事業に充てる財源1億5千万円を除くと、実質収支は6億6千万円の黒字決算となりました。

歳入の特徴

歳入総額は前年度に比べて、18億6千万円の大幅な減となりました。

これは、市税について、新型コロナウイルス感染症の影響が想定より少なく、増加した一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助の減などにより国庫支出金が16億9千万円減少したことや、臨時財政対策債の減などにより、市債が16億3千万円減少したことが主な要因です。

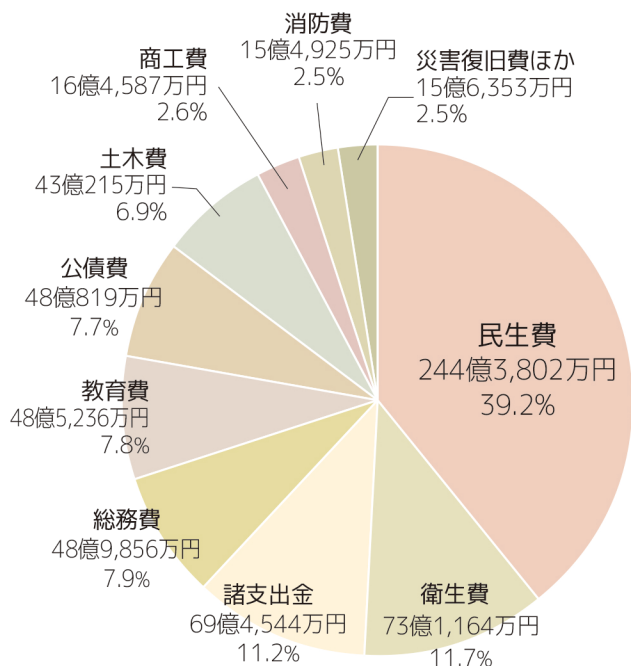
また、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、16億2千万円の減となりました。

歳出の特徴

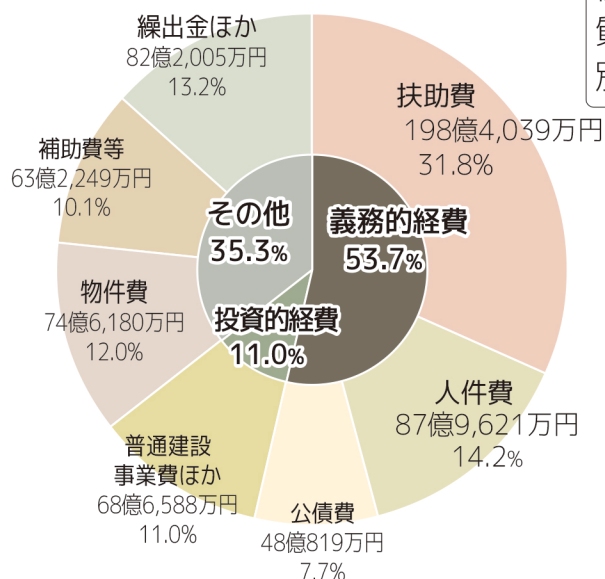
歳出総額は前年度と比べて、総額17億5千万円の大幅な減となりました。

これは、高泉公営住宅建設事業費(川期)が11億5千万円の増、(仮称)総合体育館整備事業費が6億1千万円の増となった一方で、子育て世帯等臨時特別支援事業費が15億1千万円の減、災害廃棄物処理事業費が5億6千万円の皆減など、新型コロナウイルス感染症対策や、令和2年豪雨災害対策に要する経費が減少したことによるものです。

また、減債基金費や財政調整基金費



目的別



性質別

歳出
623億1501万円

用語解説

- 地方交付税 … 市町村が一定の行政サービスを保てるよう、国が配分する金。
- 国庫・県支出金 … 特定目的の達成のために国や県が交付する金。
- 市債 … 施設の整備等のために市が借入れる資金。長期間かけて返済。
- 臨時財政対策債 … 地方交付税の財源が不足する場合、その分を補填^{ほてん}するために市が借入れてよいとされる金。その元利償還金は、翌年度以降の地方交付税に算入される。
- 都市計画税 … 都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地および家屋に対し課される税金。街路・公園・下水道等の事業に使われる。
- 入湯税 … 入湯施設を利用する際に、利用者に対し課される税金。消防施設や観光の振興等の事業に使われる。
- 扶助費 … 生活保護など福祉や医療費助成の経費。
- 公債費 … 市債の返済経費。
- 物件費 … 委託料、賃借料などの経費。
- 普通建設事業費 … 道路、住宅、学校など公共施設の建設費。
- 実質収支 … 当該年度まで累積した歳入と歳出の差額。
- 単年度収支 … その年度だけの歳入と歳出の差額（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）。
- 一時借入金 … 一時的に現金が不足した場合に借入れる金。

市債残高の推移

臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、市債残高は前年度より11億4千万円減少しています。市債は、将来のまちづくりへつながる投資的事業の財源であるため、まちづくりとのバランスをとりながら、今後も市債残高の縮減に努めます。

今後の財政運営

令和4年度は「災害に強いまちづくり」と「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」に重点的に取り組みました。物価高騰の影響はあったものの、国・県等の財政支援を最大限活用するなど、財政運営に影響が生じないように努めました。

一方で、市税をはじめとした歳入環境が改善したため、庁舎等建設積立基金等への積立てを行い、将来の財政負担の軽減を図りました。これらの結果、令和4年度の決算は黒字となりましたが、今後、排水対策基本計画に基づき浸水対策に加え、新たなごみ処理施設や庁舎整備などの大型事業に取り組む必要があることから、引き続き限られた行政資源の中で、様々な行政需要に対応できるように事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指していきます。

等の基金積立金の減少により、諸支出金は9億8千万円の減となりました。

市有財産の状況（令和5年9月末現在 m²は平方メートル、m³は立方メートル）

土地建物	3,809,241.43m ²	職員退職手当積立基金	4億 312万円	動物園ゆめ基金	3,932万円
立木	493,689.92m ²	国民健康保険高額療養資金貸付基金	200万円	青少年健全育成基金	701万円
地上権及び地役権	3,395.30m ³	わくわくシティ基金	1億2,007万円	九州新幹線漏水対策施設維持管理基金	12億2,198万円
有価証券	3,797.79m ²	減債基金	4億4,436万円	財政調整基金	26億7,716万円
出資金及び出捐金	1,000万円	福祉振興基金	2億6,192万円	安心安全まちづくり基金	854万円
出資財産	25億7,265万円	人生トライアスロン金メダル基金	333万円	市立学校施設整備基金	4,686万円
著作権	13万円	庁舎等建設積立基金	28億9,329万円	おおむた100若者未来応援基金	8,146万円
商標権	1件	ふるさと・水と土保全基金	1,146万円	森林環境譲与税基金	721万円
土地開発基金	1件	介護給付費準備基金	12億3,432万円	消防応援基金	2,410万円
廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金	1億3,465万円	近代化遺産保存活用基金	3,515万円	ふるさと応援基金	4億9,149万円
	10億 3万円	まちづくり基金	5,881万円		

会計別令和4年度決算および令和5年度予算執行状況（令和5年9月末現在）

		令和4年度決算			令和5年4月から9月まで				
会 計		歳 入	歳 出	差 引	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計		631億2,368万円	623億1,501万円	8億 867万円	684億1,027万円	270億3,043万円	39.5%	240億9,795万円	35.2%
特別会計	国民健康保険	147億5,282万円	140億5,734万円	6億9,548万円	148億 720万円	59億4,447万円	40.1%	53億9,199万円	36.4%
	介護保険	134億4,800万円	129億7,950万円	4億6,850万円	139億2,627万円	59億9,983万円	43.1%	53億4,253万円	38.4%
	後期高齢者医療	20億7,913万円	20億3,533万円	4,380万円	22億4,276万円	6億3,456万円	28.3%	5億9,170万円	26.4%
	病院事業債管理	9億1,759万円	9億1,759万円	-	12億1,222万円	4億3,111万円	35.6%	4億3,111万円	35.6%

●健全化判断比率の推移

指 標	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.4%	7.7%	6.9%	6.7%	6.6%
将来負担比率	48.0%	37.2%	29.0%	18.9%	12.1%

※実質赤字比率および連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため「-」で表示

過疎対策事業債等の活用により実質的な公債費負担が減少したことに加え、庁舎等建設積立基金などの増加に伴い、将来負担比率は改善していますが、全国の市区町村の平均値8.8%を上回っています。

■将来負担比率
借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。

■実質公債費比率
借入金の返済額などの大きさを指標化したものです。

■連結実質赤字比率
一般会計や下水道事業会計など全ての会計を合わせて計算し、赤字の程度を指標化したものです。

■実質赤字比率
一般会計等の赤字の程度を指標化したものです。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度決算時に「健全化判断比率」を算出し公表することになっています。本市の財政状況を表す健全化判断比率は、いずれの指標も法で定める基準を超えず、改善傾向にあります。

「健全化判断比率」は改善傾向